

(2) 教育研究及びその成果の外部発信の状況とその適切性

現状の説明

一部の教員は、その授業内容をWebページとして学外に公開しており、学外からのアクセス数を調査した結果、これらのページは、本学の社会貢献や開かれた大学としての一定の役割を果たしているといえる。

点検・評価

しかしながら、大学全体でみると大学の知的資産の公開や授業内容の開示などは消極的で、学内的にもFD活動の活性化に対して障壁になっている場合が少なくない。

将来の改善・改革に向けた方策

今後、大学が発信する情報として、全教員の教育や研究成果の公開を求めていく予定である。

【大学院研究科】経営情報学研究科

A 教育・研究指導の内容等

1 大学院研究科の教育課程

(1) 大学院研究科の教育課程と各大学院研究科の理念・目的並びに学校教育法第65条、大学院設置基準第3条第1項、同第4条第1項との関連

現状の説明

本研究科（博士前期課程）は、学部レベルで実践してきた教育研究を発展的に継承するものとして、「経営」、「情報システム」、「社会情報」の3つの領域を系列として設け、系列ごとの教育研究を深めるとともに、系列間の相互依存性を基盤に、それらが相互補完して創造される「経営情報学」の領域の確立を推進してきた。現行3系列の特色を要約すれば、以下のとおりである。

《経営系列》

組織体の使命、目標、戦略、方針の策定に始まり、その運営実施のための計画、予算、方法の編成、決定から運営結果の評価に至るまで、総合的な管理、業務上の意思決定に必要な諸情報の収集、処理、判断の方法を習得させる。

《情報システム系列》

情報処理の中核となる計算機アーキテクチャ、ソフトウェア、計算機ネットワーク等の情報技術の理解を基礎において、情報処理システムの構築・運用、利用効率、組織に及ぼす効果について会得させる。

《社会情報系列》

情報の表現、伝達に加えてその本質的な意味づけを探究し、情報の価値判断を理解させ、コンピュータ上の情報のみならず、社会のさまざまな分野で採られている社会情報の処理手法を習得し、その利用効果や社会に及ぼす影響等について考究する。

また、博士後期課程においては、「経営情報学」領域の骨格であると同時に社会的需要の大きい「経営マネジメント」、「情報システム」、「メディア情報」のそれぞれの応用分野において、さらに高度な専門的職業人及び研究者の育成を図り、系列間の相互依存性を基盤に、それらが相互補完して創造される「経営情報学」の領域の確立を推進してきた。

点検・評価 長所と問題点

発足当初想定していた「経営情報学」の学問分野は、それが発展拡充を遂げた結果、今日、組織体活動の企画・開発・運営・評価を総合的に捉えるべき分野に変容してきており、特に近年、「環境情報」という視点に立った情報処理の手法が重要になってきている。この環境情報の処理に関わる研究は「社会情報系列」に含まれているが、同系列が包含する分野は多岐にわたっており、学問分野の柱が見えにくい状況になっている。そのため、系列の見直しを検討する必要性が生じている。

将来の改善・改革に向けた方策

平成17年度から、「経営情報」、「情報システム」、「環境情報」、「情報文化」の4系列に再編し、発展拡充を遂げた「経営情報学」分野への新たな対応と、学部4学科の教育研究活動との連携・強化を図ることを予定している。4系列の教育研究体制を敷くことは、学部学生に対しても、学部学科の履修内容を基盤にしたより明確な研究目標を提示することができ、大学院・学部の連携下で、より効率的な教育研究活動を実現できることになる。

- (2) 「広い視野に立って清深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養う」という修士課程の目的への適合性

現状の説明

「経営情報学」の授業科目構成を「経営」、「情報システム」、「社会情報」の3系列1共通分野の系列構成とした。これらの系列に配当された幅広い授業科目群から、主授業科目及び関連授業科目を履修させることにより、学際性、横断性の強い「経営情報学」領域に柔軟に対応し得る人材の育成を図っている。

点検・評価 長所と問題点 将来の改善・改革に向けた方策

「経営情報学」が取り込んでいる分野は広い視野にたっているが、逆に広すぎるため、講義に高度の専門性を保持させることに苦慮している。また、講義科目とし

ては平成17年度に向けて、「経営情報学」を再定義し、系列構成、カリキュラムの再編成を検討している。

- (3) 「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」という博士課程の目的への適合性

現状の説明

博士後期課程においては、「経営情報学」領域の骨格であると同時に社会的需要の大きい「経営マネジメント」、「情報システム」、「メディア情報」のそれぞれの応用分野において、さらに高度な専門的職業人及び研究者の育成を図ってきた。系列間の相互依存性を基盤に、それらが相互補完して創造される「経営情報学」の領域の確立を推進してきている。

点検・評価 **長所と問題点**

学問分野が広いため、指導教員の専門分野がそれぞれかけ離れていることが多い。したがって、討論を通じて高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うための機会が少ないことが問題点としてあげられる。

- (4) 学部に基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の適切性及び両者の関係

現状の説明

平成13年度に、「経営情報学部」は「総合情報学部」へ名称変更を行い、「経営学科」、「情報学科」、「情報文化学科」の3学科は「経営情報学科」、「情報システム学科」、「環境情報学科」、「情報文化学科」の4学科体制に改編して、時代の変化に積極的に対応した教育研究体制の整備・充実に努めてきた。この学部体制は平成16年度に完成年度を迎えることになるため、この度、この時期に合わせて、平成17年度から、学部の上位教育機関として位置づけられる大学院経営情報学研究科経営情報学専攻の教育研究目標を、あらためて整理し直すことにした。

将来の改善・改革に向けた方策

以上のことから本研究科（博士前期課程）は、従来の「経営」、「情報システム」、「社会情報」の3系列を、学部の学科名称と同じ「経営情報」、「情報システム」、「環境情報」、「情報文化」の4系列に再編し、発展拡充を遂げた「経営情報学」分野への新たな対応と、学部4学科の教育研究活動との連携・強化を図ることにしている。このように本研究科（博士前期課程）に4系列の教育研究体制を敷くことは、学部学生に対しても、学部学科の履修内容を基盤にしたより明確な研究目標を提示することができ、大学院・学部の連携下で、より効率的な教育研究活動を実現できることになる。

(5) 修士課程における教育内容と博士（後期）課程における教育内容の適切性及び両者の関係

現状の説明

博士前期課程において、「経営情報学」の授業科目構成を「経営」、「情報システム」、「社会情報」の3系列1共通分野の系列構成とした。これらの系列に配当された幅広い授業科目群から、主授業科目及び関連授業科目を履修させることにより、学際性、横断性の強い「経営情報学」領域に柔軟に対応し得る人材の育成を図ってきた。また、博士後期課程においては、「経営情報学」領域の骨格であると同時に社会的需要の大きい「経営マネジメント」、「情報システム」、「メディア情報」のそれぞれの応用分野において、さらに高度な専門的職業人及び研究者の育成を図ってきた。

点検・評価

長所と問題点

将来の改善・改革に向けた方策

博士後期課程はほとんどが社会人学生であり、前期課程から進学する学生は少ない。つまり前期課程と後期課程の連続性については未だ、十分な検証ができていない状況であり、今後、前期課程と後期課程との教育・指導の関係について見直していく必要がある。

(6) 課程制博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスの適切性

現状の説明

博士前期課程においては、特論授業科目と特論演習の履修に重点を置いた教育体系になっており、主に1年次において特論授業を受講し、2年次は特論演習を中心として指導教授の研究指導に重点が置かれる。修士論文については2年次前期において修士論文計画に基づく研究計画の遂行に関する審査を行い、2年次後期に修士論文の完成度の審査を行う。

後期課程においては、さらに専門性を深めるべく、単位制は敷かず、指導教授の研究指導に重点が置かれる。1年次終了時に問題設定能力の基礎審査、2年次に問題設定能力および研究方法の審査、3年次前期に研究内容の公開および審査を行っている。博士論文は3年次後期に完成度の審査を行う。課程博士の公聴会は審査後に行っている。

点検・評価

長所と問題点

将来の改善・改革に向けた方策

後期課程の論文公聴会は現在最終審査後に行っているが、公聴会の公開審査の位置づけを明確にするため、審査前に設定するようにスケジュールを見直ししている段階である。